

2009年
7月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

登録制度の創設と、ダンピングをなくすためにも、低賃金で工事を受けない契約をする「公

授業料減免と奨学金拡充に交付金活用示す

政府の経済対策基金を活用

し、私立高校の授業料減免と県奨学金の拡充をすることを求め、県は交付金の活用を示しました。また、障がい者の地域移行に家賃補助と、医療費窓口負担に無料低額診療事業の拡大を求めました。

共産党議員団
ホームページを
ご覧下さい
「日本共産党福島県議会議員団」で「検索」すると見られます。

核兵器廃絶は人類の悲願 — 知事

7月1日、藤川しゆく子県議が一般質問に立ちました。政府の経済対策交付金を活用し、私学授業料減免等くらし応援策を提案しました。県は交付金活用を示しました。

オバマ演説を評価

一般質問に立った藤川しゆく子県議は、プラハでオバマ米大統領が行った「核兵器をなくす」ことに触れた演説について、知事の感想と核兵器廃絶についての見解を求めました。知事は、「核兵器廃絶はすべての県民の願いであり、人類の悲願である。」とし、オバマ演説を評価しました。

プルサーマル計画 県はこれまでどおり

プルサーマル問題では、東京電力が議論再開を求めている

るが、県のエネルギー政策検討会「中間とりまとめ」では、東京電力のデータ改ざん事件以前から、政府の核燃料サイクル政策に県は大きな疑問を示していたことを明らかにしました。県も、エネルギー政策検討会の経過について述べ、プルサーマル計画については、これまでと立場は変わらないことを明らかにしました。

公契約条例・小規模登録制度など提案

経済対策として、小規模事業者が県の公共工事を受注できるよう、小規模修繕希望者

富士通などの 強制再配置

知事先頭に企業に 雇用守る申し入れを

昨年来4度目の申し入れを5月18日に行いました。とくに、会津に大きな影響を持つ富士通の「再配置」の強要をやめるよう知事が再び要請を行うことを求めました。



中通りの有効求人倍率が深刻な事態となっているなかで、貸し渋り、貸しはがしによる倒産などの事態をつくらないこと、「ワンストップ」で対応できる雇用と福祉の総合相談窓口を設けることなどを求めました。



神山悦子県議

神山悦子県議 反対討論 7月8日

「農地法」改正に伴う条例改正 県の建設事業への市町村負担に反対

緊急経済・雇用対策申し入れ（第4次）を行う県議会（5月18日）

6月県議会の最終日、「県税条例の一部改正する条例」や「県の行う建設事業に対する市町村負担」など3件について反対討論を行いました。県税条例の一部改正の

中には、今国会で問題になった「農地制度の見直し」に伴うものが提案されました。「農地法」の見直しは、農地を耕作するものが農地を所有するという原則を根本から転換するものです。標準小作料制度を廃止し、50年にも及ぶ農地の長期賃借権の創設も掲げ、企業による農地集積と所有権を認めようとするものも含まれていることも明らかにしました。

県が今やるべきことは、食料自給率の向上や、米をはじめとする農産物の価格保障と所得補償制度を抜本的に拡充し農業を再生させる事が大切であることを指摘しました。また、「県が行う建設事業に対する市町村負担」



一般質問をする藤川しゆく子県議（7月1日）

藤川しゆく子県議
一般質問
7月1日

経済・雇用問題での 知事への申し入れ（第4次） — 項目のみ —

5月18日

- (1) 地域経済に大きな影響を持つ大企業の社会的責任を果たすことを大前提に、県知事があらためて富士通マイクロエレクトロニクス（株）に対し、雇用の確保と強制配転の中止を要請すること。
- (2) この間わが党と民主団体が共同して行ってきた「街頭労働生活相談」「派遣村」などの取り組みなどで生活保護の申請、受給の決定などによって自立への歩みが始まっています。前回の申し入れでも強調しましたがホームレスの実態の把握に本腰を入れて取り組むこと、3月18日付の厚労省「通達」の窓口までの徹底をはかること。
- (3) 「ワンストップ」で対応できる雇用と福祉の総合相談窓口を各地域振興局に設け、市町村での総合相談窓口の設置を促進するよう支援すること。
- (4) 中小企業庁は3月27日、中小・小規模企業向け措置を講ずることとし、また、中小・小規模企業の返済負担軽減のため、既往債務の条件変更に積極的に取り組み、ニーズにきめ細かく対応していくことも明らかにしています。この方針を関係機関に徹底すること。

県が緊急経済対策として創設した「経営安定特別資金」については、速やかに適用されるよう金融機関・信用保証協会への指導を図り、貸し渋り・貸しはがしによる倒産などの事態をつくらぬよう強く要請すること。

また、「県が行う建設事業に対する市町村負担」については、人件費や事務費、消耗品などの経費などが含まれていることや、県市長会からも縮小・廃止を求める要望書が提出されていることを紹介し、廃止すべきと述べました。

プルサーマル計画はキツパリ中止を

原発に賛成の人も
反村の人も

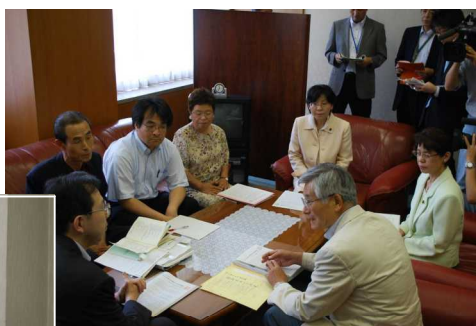
いままぜ再開なのか

プルサーマル計画の受け入れをしないように

知事と議長へ申し入れ

6月23日の原発県連の県への申し入れでは、福島県は02年の東電のデータ改ざん・不正事件が発覚する以前に、前知事の下で「県エネルギー政策検討会」で検討を重ねた結果、国の「核燃料サイクル」そのものに疑問を投げかける問題提起をしていたことを示し、これが県の原発行政の到達点ではないかと指摘しました。対応した内堀副知事も「そのとおりです」とのべ、「県の考えには変化はない」と回答しています。

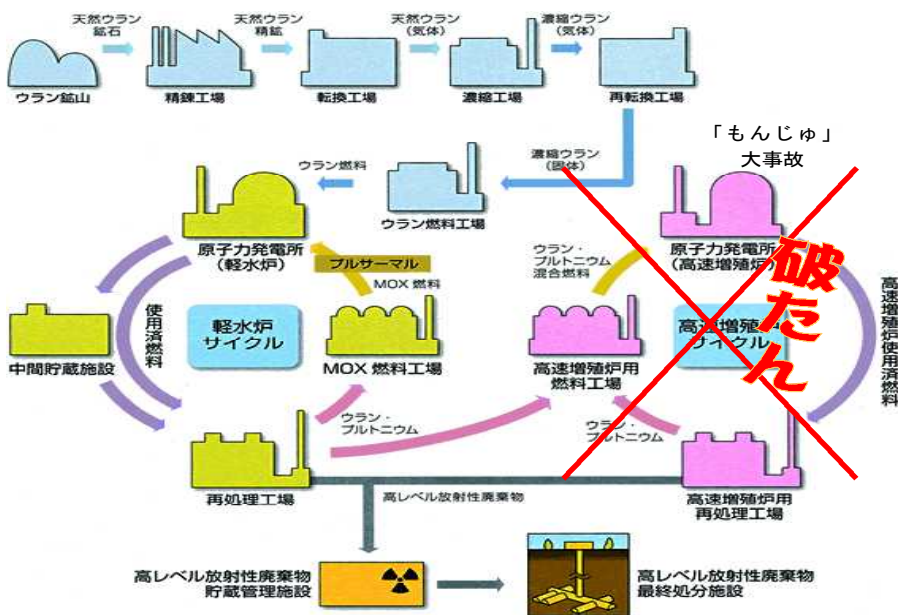
たとえ現在稼働している原発には賛成の方も、リサイクルにもならず危険を増すだけのプルサーマル計画には中止の声を上げて下さい。



写真右：原発県連のみなさんと申し入れを行う県議団（6月23日）
写真下：エネルギー政策議員協議会で発言する宮川えみ子県議（7月17日）



破たんしている核燃サイクル



再処理に19兆円、節約は10%だけ
外国では中止が大勢に

国は、「資源の有効活用」を売りものにしています。しかし、再処理経費は19兆円。使用済み廃棄物処理を含めれば43兆円といわれ、それによる燃料の節約は、10%程度です。海外で多くの実績があるといいますが、むしろ外国では廃止の方向です。ドイツ、スイスは原発そのものを中止する方向です。

危険

現在の原発をより危険にします

福島原発（軽水炉）は、MOX燃料の使用を前提としてつくられていません。再処理されたプルトニウムは、より強い放射線を持ち、働く人の被曝がひどくなります。また、いったん事故を起こせば一般住民の被害は想像を絶します。

場当たり

再処理でプルトニウムはたまる一方
国際監視機関の目も厳しく

プルトニウムを取り出す技術は、核兵器をつくり出す技術に直結します。北朝鮮もそのことを公言しています。「もんじゅ」の失敗で、使用済み燃料の再処理が進まず、プルトニウムはたまるばかり。そこで国は、国際的疑惑を払うためにプルトニウムをMOX燃料にして消費するというのが、プルサーマル計画です。しかし、その高レベル廃棄物の処分方法も、場所も決まっています。まさに、「トイレなきマンション」をつくる場当たり政策そのものです。



雇用促進住宅に住み続けられるように

県内の雇用促進住宅の存続を求める住民らが、6月県議



雇用促進住宅の存続を願って請願を受ける県議団（6月24日）

会に44人の賛同者を添えて「住宅の存続を求める請願」を提出し、党県議団は、請願の紹介議員になりました。

雇用促進住宅の廃止は、小泉構造改革のなかで閣議決定され、全国の住民から存続を求める声が上がっています。県内には59ヶ所・4567戸の雇用促進住宅があり、派遣切りにあつた方も入居しています。突然の退去願いに戸惑いの声が出され、高齢者や障害者、低所得者など転居しようにもできない住民から存続してほしいと要望が出されています。

住民の方々は、政府要請、県議会、市議会請願など運動を展開しています。

環境破壊の産廃処分場建設中止を

6月9日、日本共産党県議団は南相馬市大甕産廃処分場



工事が進められている大甕産廃処分場の調査を行う県議団（6月9日）

の現地調査を行いました。農業用ため池のすぐ隣に産廃処分場の堰堤を築く工事が行われ、数百メートル先には集落や幼稚園もあり、住民の生活圏のど真ん中に産廃処分場がつくられるという異常な状況でした。

本会議で、藤川県議が質問に立ち、反対住民が産廃業者から損害賠償を求められているが、賠償の根拠となる工事を県が指導した事実はなく、た事を明らかにしました。企画環境常任委員会でも、神山県議が、業者の信頼性を質し県の設置許可取り消しを主張しました。